



ライフドゥ80



月次運用実績レポート

2017年7月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンド TSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・世界ソブリン・ファンドVA(※1)	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッド
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

※1 当ファンドの名称は、2017年7月6日より、「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)」から「日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)」に変更されました。

※ 主な投資対象の投資信託が、純資産残高の減少に伴い繰上償還される可能性があることから、特別勘定「グローバルカレンシーファンド」を、2017年6月30日をもって廃止しました。なお、廃止日前日である2017年6月29日のユニット・プライスは68.77です。

<募集代理店>

SMBC日興証券株式会社

<引受保険会社>



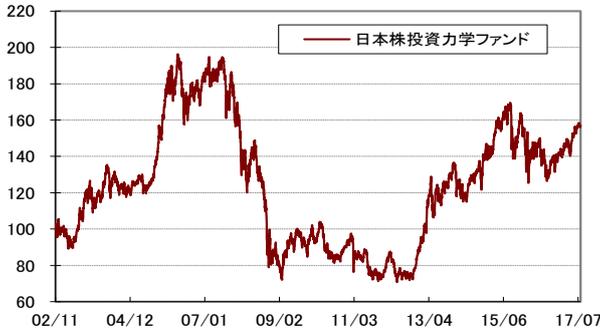
〈特別勘定の種類〉

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	0.54%	6.63%	10.58%	13.84%	20.49%	56.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	7.01%	11.21%	14.79%	22.33%	3.43%
TOPIX	5.67%	6.37%	22.37%	25.53%	17.95%

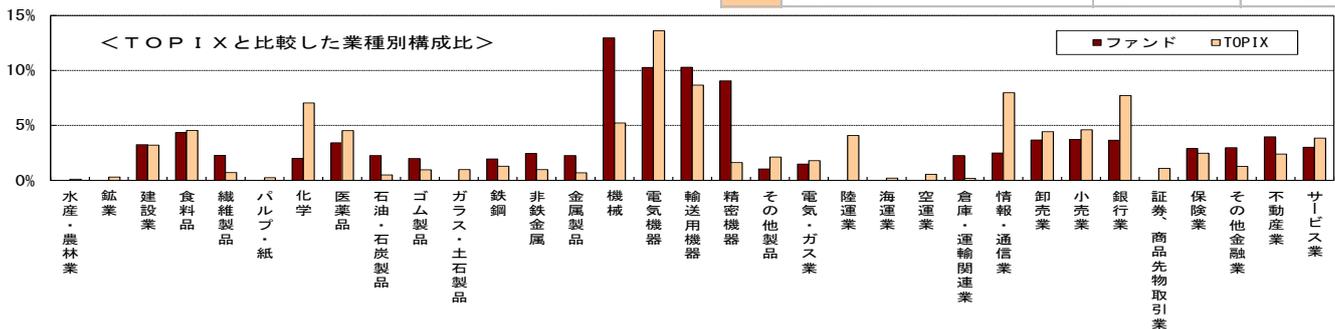
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2017年7月末
株式	97.1%
うち先物	0.0%
現金その他	2.9%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 53銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	丸紅	卸売業	3.59%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.56%
3	デンソー	輸送用機器	3.02%
4	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	2.91%
5	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	2.82%
6	日立建機	機械	2.50%
7	三菱マテリアル	非鉄金属	2.39%
8	トプコン	精密機器	2.38%
9	日本オラクル	情報・通信業	2.38%
10	荏原製作所	機械	2.36%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.42%の上昇、日経平均株価が同マイナス0.54%の下落となりました。上旬から中旬にかけては、北朝鮮のミサイル発射を受けた極東の地政学的リスクの高まりなどから株価が下落する局面があったものの、日銀が発表した短観(全国企業短期経済観測調査)が景況感の改善を示したことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長の前向きな発言を背景とした米国の金融引き締めは緩やかに進むとの見方などが支援材料となり、国内株式市場は上昇しました。下旬は、北朝鮮による度重なるミサイル発射による投資家のリスク回避姿勢や、円高/アメリカドル安の進行を受けた輸出企業の業績悪化懸念などから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、鉄鋼、非鉄金属、繊維製品など14業種が上昇した一方で、銀行業、パルプ・紙、ゴム製品など19業種が下落しました。

今月の主な投資行動につきましては、相对比较でより割安感の強い業績改善傾向が見られる銘柄などの新規購入、業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄のウェイトダウンを行いました。

電機株、化学株、ゴム株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したものの、機械株、輸送用機器株、精密株などのオーバーウェイトがプラスに寄与したことから、0.17%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	1.22%	8.39%	10.91%	24.94%	36.01%	138.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5
投資信託	96.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	8.86%	11.57%	26.48%	38.67%	62.42%
TOPIX	5.67%	6.37%	22.37%	25.53%	44.91%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

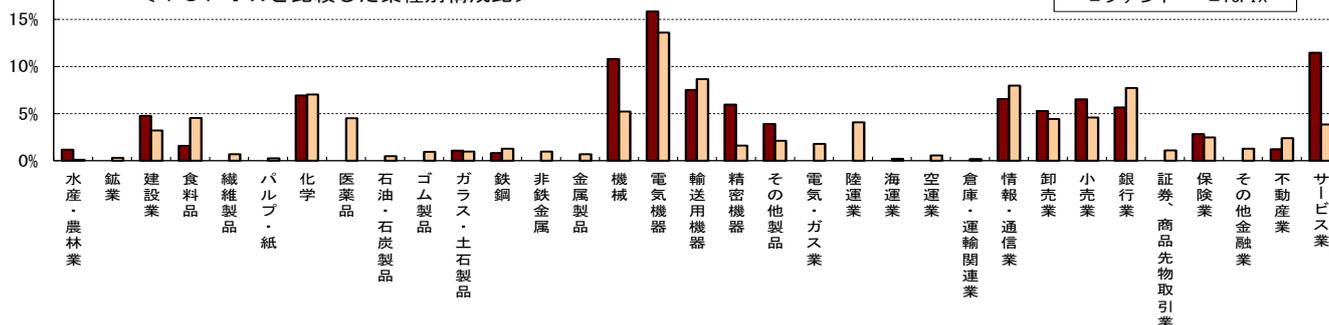
<資産構成比率>

	2017年7月末
株式	97.9%
うち先物	0.0%
現金その他	2.1%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	日本電産	電気機器	2.15%
2	キーエンス	電気機器	2.10%
3	リログループ	サービス業	2.09%
4	東祥	サービス業	2.05%
5	ダイキン工業	機械	2.03%
6	日本M&Aセンター	サービス業	2.03%
7	ニトリホールディングス	小売業	1.98%
8	ソニー	電気機器	1.96%
9	ミスミグループ本社	卸売業	1.95%
10	朝日インテック	精密機器	1.92%

<TOPIXと比較した業種別構成比>



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.42%の上昇、日経平均株価が同マイナス0.54%の下落となりました。上旬から中旬にかけては、北朝鮮のミサイル発射を受けた極東の地政学的リスクの高まりなどから株価が下落する局面があったものの、日銀が発表した短観(全国企業短期経済観測調査)が景況感の改善を示したことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長の前向きな発言を背景とした米国の金融引き締めは緩やかに進むとの見方などが支援材料となり、国内株式市場は上昇しました。下旬は、北朝鮮による度重なるミサイル発射による投資家のリスク回避姿勢や、円高/アメリカドル安の進行を受けた輸出企業の業績悪化懸念などから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、鉄鋼、非鉄金属、繊維製品など14業種が上昇した一方で、銀行業、パルプ・紙、ゴム製品など19業種が下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の下落で割安感が強まった小売専門店や、好業績が期待される電子部品などの関連企業を買い付ける一方で、株価の上昇で割安感が薄れた化学、インターネットサービス、機械などの関連企業を一部売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は、前月末比でプラス1.31%となり、TOPIXのプラス0.42%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	1.32%	6.74%	5.34%	15.05%	24.38%	33.74%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	7.11%	5.70%	16.02%	26.32%	▲27.39%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 93銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	3.53%
2	キーエンス	日本円	電気機器	3.00%
3	SMC	日本円	機械	2.98%
4	日本電産	日本円	電気機器	2.62%
5	ソニー	日本円	電気機器	2.56%
6	三菱電機	日本円	電気機器	2.53%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.46%
8	信越化学工業	日本円	化学	2.27%
9	ニトリホールディングス	日本円	小売業	2.13%
10	小松製作所	日本円	機械	2.05%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	12.2%
消費行動の変化	3.9%
人口動態・構造の変化	8.1%
インフラ需要の拡大	3.6%
グローバルな競争力	46.1%
株式価値の継続的な向上	15.3%
その他	10.9%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.42%の上昇、日経平均株価が同マイナス0.54%の下落となりました。上旬から中旬にかけては、北朝鮮のミサイル発射を受けた極東の地政学的リスクの高まりなどから株価が下落する局面があったものの、日銀が発表した短観(全国企業短期経済観測調査)が景況感の改善を示したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)議長の前向きな発言を背景とした米国の金融引き締めは緩やかに進むとの見方などが支障材料となり、国内株式市場は上昇しました。下旬は、北朝鮮による度重なるミサイル発射による投資家のリスク回避姿勢や、円高/アメリカドル安の進行を受けた輸出企業の業績悪化懸念などから、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、鉄鋼、非鉄金属、繊維製品など14業種が上昇した一方で、銀行業、パルプ・紙、ゴム製品など19業種が下落しました。

このような環境下、当ファンドは前月末比プラス1.40%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、比較的良好な四半期決算を発表したにもかかわらず株価の反応が鈍かった鉄鋼関連銘柄や株価調整により割安感の増した食品関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、足元における業績は堅調ながら株価上昇により過熱感の増した機械関連銘柄や、MVNOの浸透で業績不振懸念が増した情報通信関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には機械や電気機器関連銘柄が入る一方、下位には金融や食品関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲0.58%	3.59%	5.02%	20.56%	30.14%	149.22%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	3.82%	5.35%	21.80%	32.35%
日経225	3.79%	4.64%	20.25%	27.56%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	19.2%
2	情報・通信業	12.1%
3	小売業	9.5%
4	化学	9.1%
5	医薬品	7.6%

<資産構成比率>

株式	99.3%
うち先物	1.6%
現金その他	2.3%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	6.24%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.06%
3	ファナック	電気機器	4.25%
4	KDDI	情報・通信業	3.30%
5	東京エレクトロン	電気機器	2.93%
6	京セラ	電気機器	2.53%
7	ダイキン工業	機械	2.20%
8	信越化学工業	化学	1.90%
9	日東電工	化学	1.86%
10	テルモ	精密機器	1.57%

<運用コメント>

7月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.54%の下落となりました。上旬から中旬にかけては、北朝鮮のミサイル発射を受けた極東の地政学的リスクの高まりなどから株価が下落する局面があったものの、日銀が発表した短観(全国企業短期経済観測調査)が景況感の改善を示したことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長の向こう数ヵ月の物価動向を注視するとの発言を背景とした米国の金融引き締めは緩やかに進むとの見方などが支援材料となり、国内株式市場は上昇しました。下旬は、北朝鮮による度重なるミサイル発射による投資家のリスク回避姿勢や、円高/アメリカドル安の進行を受けた輸出企業の業績悪化懸念などから、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	0.32%	5.39%	6.84%	22.96%	29.08%	108.74%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7
投資信託	95.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	5.69%	7.28%	24.32%	31.13%
TOPIX	5.67%	6.37%	22.37%	25.53%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.7%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.7%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	13.4%
2	輸送用機器	8.7%
3	情報・通信業	8.0%
4	銀行業	7.7%
5	化学	7.1%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1986銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.21%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.21%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.81%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.68%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.40%
6	ソニー	電気機器	1.36%
7	KDDI	情報・通信業	1.19%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.18%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.11%
10	日本たばこ産業	食料品	1.01%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して2,000銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

7月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.42%の上昇に対し、0.36%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

7月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス0.42%の上昇となりました。上旬から中旬にかけては、北朝鮮のミサイル発射を受けた極東の地政学的リスクの高まりなどから株価が下落する局面があったものの、日銀が発表した短観(全国企業短期経済観測調査)が景況感の改善を示したことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長の向こう数ヵ月の物価動向を注視するとの発言を背景とした米国の金融引き締めは緩やかに進むとの見方などが支援材料となり、国内株式市場は上昇しました。下旬は、北朝鮮による度重なるミサイル発射による投資家のリスク回避姿勢や、円高/ドル安の進行を受けた輸出企業の業績悪化懸念などから、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCIワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	2.18%	6.70%	13.39%	26.22%	35.58%	132.36%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	7.04%	14.13%	27.80%	37.92%	99.66%
MSCIワールド指数	3.33%	6.06%	21.32%	20.86%	58.49%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	9.0%
外国株式(先物含む)	87.5%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.4%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 73銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.9%
2	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.8%
3	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.4%
4	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.0%
5	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.0%
6	SAMSUNG ELECTR REG S-GDR	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.0%
7	SERVIGENOW INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9%
8	BANK OF AMERICA CORP	アメリカドル	銀行	1.7%
9	任天堂	日本円	その他製品	1.7%
10	BNP PARIBAS	ユーロ	銀行	1.7%

〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	53.2%
2	日本	9.1%
3	ドイツ	5.3%
4	スイス	3.6%
5	イギリス	3.3%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

7月のグローバル株式は、欧州は下落したものの、その他の地域では上昇しました。米国市場は、良好な投資環境を好感した買いが続きました。月初は経済指標の結果に一喜一憂する動きが見られましたが、その後は企業業績の拡大期待からテクノロジー関連株が買われ、相場の上げをけん引しました。欧州市場は、金利上昇による利ざやの改善期待から金融株への見直し買いが進みました。決算発表に入ると物色の対象が好業績銘柄へ移り、市場を下支えしましたが、下旬にドイツの自動車大手5社のカルテル疑惑を巡る報道を受け、自動車関連株が軒並み売られ指数は失速しました。アジア市場は、米金融政策の引き締めペースが緩やかになるとの見通しや堅調な中国景気を支援材料に上昇しましたが、日本株は狭いレンジ内での推移に留まりました。

このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターなどの保有比率を上昇させた一方、生活必需品セクターやエネルギーセクターなどの保有比率を低下させました。一般消費財・サービスセクターでは、世界的なスポーツウェア・シューズの製造・販売会社の新規購入を行いました。同社は、製品イノベーション、サプライチェーンの加速、消費者への直販チャネルに多大な投資を行っています。これらの3点は今日の流通業を取り巻く環境において重要な要素です。新たな製品サイクルの始まりから、収益は今後再加速すると予想しています。情報技術セクターでは、中国のeコマース会社の追加購入を行いました。一方で、生活必需品セクターでは、米国の会員制倉庫型小売チェーンの全売却を行いました。エネルギーセクターでは、米国の油田サービス大手の全売却を実施しました。

7月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、生活必需品などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	0.09%	1.23%	0.01%	▲0.08%	▲2.00%	26.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興世界ソブリン・ファンドVA	1.33%	0.10%	0.12%	▲1.48%	27.03%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	4.86%
平均利回り	1.14%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	37.96%
米ドル以外のドル圏	10.18%
ユーロ	42.59%
ユーロ以外の欧州通貨	3.08%
日本円	6.19%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	4.5%	2036/2/15	米ドル	AA+	9.6%
2	アメリカ国債	6.25%	2030/5/15	米ドル	AA+	9.4%
3	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	9.4%
4	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	9.3%
5	ドイツ国債	6.25%	2030/1/4	ユーロ	AAA	9.0%
6	ドイツ国債	5.5%	2031/1/4	ユーロ	AAA	8.9%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	34.77%
米国以外のドル圏	▲1.64%
ユーロ圏	60.22%
ユーロ圏以外の欧州	6.32%
日本	▲5.10%

〈運用コメント〉

◎7月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、各国まちまちの展開となりました。主要債券市場の価格動向は、イタリアやイギリスが相対的に大きな上昇となりました。一方、カナダは下落となりました。各国の国債利回り推移を見ると、イタリア10年国債利回りは前月末の2.1%台後半から、上旬は上昇(価格は下落)したものの、その後は月末にかけて概ね低下傾向となり、2.0%台後半で月を終えました。イギリス10年国債利回りは前月末の1.2%台後半から、月半ばにかけて一進一退で推移した後低下し、月末にかけて上昇したものの、1.2%台前半で月を終えました。カナダ10年国債利回りは前月末の1.7%台後半から、上旬に上昇し、中旬はほぼ横ばいとなったものの、下旬は再び上昇し、2.0%台後半で月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨が円に対して概ね上昇傾向となりました。対円相対的に大きく上昇したのはノルウェークローネ、スウェーデンクローナなどでした。一方、スイスフラン、米ドルなどは下落となりました。ノルウェークローネは前月末の1クローネ=13円台前半から、月を通じて概ね上昇傾向で推移し、14円近辺で月を終えました。スウェーデンクローナは前月末の1クローナ=13円台前半から、上旬に上昇した後、概ねレンジ内で一進一退の推移となり、下旬に再び上昇した結果、13円台後半で月を終えました。スイスフランは前月末の1フラン=117円台前半から概ねレンジ内で推移し、月末にかけて下落した結果、114円台半ばで月を終えました。米ドルは前月末の1ドル=112円台前半から、上旬は上昇したものの、その後は月末にかけて概ね下落傾向となり、110円台半ばで月を終えました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、ドイツやフランスに対して強気の見通しとする一方で、アメリカやカナダに対して弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、モメンタムおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。フランスに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。アメリカに対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、日本やカナダなどに対して強気の見通しとする一方で、イギリスやアメリカなどに対して弱気の見通しとしています。日本に対しては、バリュウの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。イギリスに対しては、バリュウおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。アメリカに対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲0.10%	1.20%	1.76%	▲1.65%	11.58%	103.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6カ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6カ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日は2004年7月1日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グリート	1.33%	1.98%	▲1.52%	12.65%	126.56%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉

国名	比率
1 アメリカ	71.4%
2 オーストラリア	6.6%
3 イギリス	5.7%
4 日本	5.2%
5 フランス	3.1%
6 スペイン	2.5%
7 カナダ	1.7%
8 香港	1.6%
9 シンガポール	1.3%
10 ドイツ	0.9%

〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	比率
アメリカ	3.49%
カナダ	5.44%
オーストラリア	5.24%
欧州	4.39%
イギリス	2.54%
その他	4.58%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	93.6%
現金その他	6.4%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

組入銘柄数 55銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データ分より「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	5,401円
当月お支払いした分配金	-270円
不動産投信	47円
要	
アメリカ	(41円)
カナダ	(-1円)
オーストラリア	(-5円)
欧州	(-0円)
イギリス	(6円)
その他	(7円)
為替	-40円
米ドル	(-51円)
加ドル	(2円)
豪ドル	(6円)
ユーロ	(5円)
英ポンド	(-1円)
その他	(-1円)
その他	-7円
小計	-1円
当月末基準価額	5,130円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎市場の概観

2017年7月のグローバルREIT市場は上昇しましたが、パフォーマンスは市場によって大きく異なりました。米国市場は前月比でプラスとなりました。米連邦準備制度理事会(FRB)が12月に0.25%の利上げを実施すると見方が市場のコンセンサスで、保有資産の縮小も9月の開始が予想されていますが、月末発表されたFRBの声明では利上げペースに関してハト派のトーンも確認されました。このような環境下、10年物米国債利回りは前月半に上昇した後、月末は前月比でほぼ横ばいの水準まで低下しました。当月小売セクターは、一部の投資家が同セクターに対するショートポジションを手仕舞いした他、米国の消費者信頼感指数の改善や、ショッピング・センターを扱うREITの予想を上回る決算発表により、投資家のセンチメントが改善したため、引き続き市場をアウトパフォームしました。また産業セクターも好調な決算を受けてアウトパフォームしました。一方で、ヘルスケア、オフィス、およびホテルセクターは市場をアンダーパフォームしました。欧州市場は、欧米の金利上昇につれて欧州の長期金利が上昇し、前月比でマイナスとなりました。月初に発表されたECB(欧州中央銀行)の理事会議事要旨において、追加緩和の可能性を示唆する文言を削除すべきか検討されたことが明らかとなり、欧州の長期金利が上昇したことから、月を通して上値の重い展開となりました。一方英国市場は、上昇しました。プレグジットの不透明感が依然として続いているものの、ロンドンの優良物件に対する、特にアジアの投資家からの旺盛な需要が継続している一方、REIT各社が金融危機以降本格化したリスク管理(レバレッジ比率や物件ポートフォリオの管理)を強化している点は市場に評価されています。日本市場は、前半は下落基調となりましたが、後半からは割安感が高まったことや、日銀が金融緩和の継続を決定したことから反発し、前半の下落を幾分相殺しました。

◎投資行動

米国市場において、医薬品やバイオテクノロジー企業に対してオフィスおよび研究施設の取得、管理、開発を手掛けるオフィスREITをエクスポージャー拡大の目的で追加購入しました。また英国市場において、物流施設を扱う産業REITをエクスポージャー拡大の目的で追加購入しました。また日本市場において、都市型商業施設とオフィスビルを主たる投資対象とする分散型REITを新規購入しました。一方米国市場において、オンライン・ショッピングの拡大に関する長期トレンドへの懸念から、小売REITを一部売却しました。また欧州市場において、同業他社との比較でバリュエーション面での魅力が低下したことから小売REITを、大幅な株価の上昇を受けリスク削減の観点から分散型REITを一部売却しました。また日本市場において、主に物流施設を投資対象とする産業REITを一部売却しました。

◎今後の見通しおよび運用方針

引き続き、主要市場において大規模な金融緩和策が継続し、緩やかな金融引き締めが予想されるなか、主要中央銀行の行動が予想と違ったものになった場合、グローバルREIT市場は神経質な動きとなると見えています。長期金利の上昇とともに、キャップ・レートの上昇が予想されることから、今後のREITのパフォーマンスは、スケールを拡大する能力、物件ポートフォリオを最適化する能力、開発によって賃料水準を引き上げる能力に左右されると見えています。

米国市場については、投資家は量的緩和策の緩やかな解除を引き続き予想しており、市場価格は一層の金利上昇および量的緩和策の縮小を反映しています。小売セクターは消費者のオンライン・ショッピング志向の広がりに適応過程にあり、今後も神経質な展開が継続すると思われます。ショッピング・モール市場では、優れたロケーションにおいて魅力的な娯楽体験を提供するモールと、ロケーション的に劣る商品の売りにフォーカスし続けているモールとの間の格差がますます広がっているように思われます。当ファンドは、産業用施設銘柄のほか、Eコマース、データ管理、ライフサイエンスの長期的な拡大トレンドから恩恵を受けることができる銘柄に対するポジティブな見方を継続しています。

欧州市場は、旺盛なテナント需要や抑制された供給が続く市場において、利回り重視の投資家からの資金流入が予想されるため、引き続き概ね堅調な市場が期待されます。シドニーのオフィス市場は、供給が増加すると予想される2020年/2021年頃までは、賃料の伸びや活発な取引活動から恩恵を受けると予想されます。

日本市場は、国内の経済成長や緩和的な金融政策から引き続き恩恵を受けると予想されます。物件取得競争の激化により利回りは低下傾向にあり、業績を向上させるような買収ターゲットの特定がより難しくなっています。シンガポール市場は長期間低迷が続いた後、2017年は良好なパフォーマンスが見込まれ、国内経済の回復により、オフィス、ホテル、住宅セクターが牽引すると予想されます。香港市場は、政府による銀行融資の厳格化と住宅ローン金利の上昇にもかかわらず、住宅セクターは好調を維持しています。また中国企業のAクラスのオフィスに対する旺盛な需要により、オフィス賃料は過去最高水準が維持されると予想されます。

欧州大陸市場では、フランスの大統領選挙を経て政治リスクは後退し、現在、投資家の注目は、賃料の伸びによって収益を拡大させることができる能力を持つ銘柄の特定に移り始めています。英国市場では、英国の政權の行方やブレグジットの貿易交渉の行方は不透明です。そのため、こうしたニュースにより英国のREIT価格がファンダメンタルズから大きく離れた場合、個別に魅力的な収益機会が提供される可能性もあると見えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.10%	▲0.20%	▲0.58%	▲1.76%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.9
投資信託	89.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉 〈格付別構成比率〉

区分	比率
国債証券	0.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	10.0%
CD	0.0%
現先取引	0.0%
レポ取引	0.0%
無担保コール・ローン	0.0%
有担保コール・ローン	0.0%
指定金銭信託	89.9%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	10.1%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	89.9%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	0.0%	合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他」は、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	三井住友ファイナンス&リース	2.3%	
2			2	三井不動産	1.6%	
3			3	三菱UFJ信託銀行	1.1%	
4			4	三菱UFJニコス	1.0%	
5			5	新日鉄住金	0.7%	
6			6	JFEホールディングス	0.5%	
7			7	JXTGホールディングス	0.5%	
8			8	NTTファイナンス	0.4%	
9			9	ニッセイ・リース	0.4%	
10			10	SMBC日興証券	0.4%	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈無担保コール・ローン翌日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

〈無担保コール・ローン期日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。
※「マネーファンド」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。
ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネーファンド」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2017年7月末:年率0%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。
その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。